株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月中
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
郵便物送付及び 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)5213-5213(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店

決算公告は、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
インターネットホームページアドレス
http://www.idnet.co.jp/ir/index_acc.htm

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5　二番町平和ビル
Tel.03-3264-3571(代)
インターネットホームページアドレス http://www.idnet.co.jp

R100
古紙配合率100%
再生紙を使用しています

第37期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

当中間期トピックス

組織体制の変革

今後の技術革新や市場環境の変化に迅速に対応すべく、平成16年4月1日より機能の見直しと再組織化を行いました。新しい組織体制では、業務実態に合わせた部門名に改称し、各部門の権限と役割を明確にすることで、意思決定の迅速化やサービスの品質向上、人材育成の体制強化を図ります。

事業所の移転・統合

業務運営の効率化及び迅速化を図るため、複数に分散していた事務所の統合・移転を決定しました。（移転は平成16年10月12日実施）

新所在地
システムサービスセンター
（新事業所名称）
〒102-0084
東京都千代田区二番町14番地
日本テレビ麹町ビル西館

ID武漢の設立

当社は以前より、IT技術で急成長を続けるアジア諸国に注目してきましたが、平成16年4月5日に、中国における技術者確保や開発体制の構築、情報拠点の設置を目的として、中国湖北省武漢市に当社全額出資による子会社「艾迪系統開発（武漢）有限公司（略称:ID武漢）」を設立しました。

Contents

当中間期トピックス …… 1
株主の皆様へ …… 2
業績の概要 …… 3
連結財務諸表 …… 5
個別財務諸表 …… 7
株式の状況 …… 9
プロフィール …… 10

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第37期中間事業報告書をお届けするにあたり、ここに慎んでご挨拶申し上げます。

当社は、1969年の創業以来、独立系のITサービス業として35年の歴史を積み重ね、おかげさまで1998年にはJASDAQ市場に上場し、今日に至っております。

とくに、IT技術の進歩に対しては、新しい技術の吸収をはじめ技術者の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・拡大に努めております。また人間力を重視した教育体制を整備し、顧客満足度のさらなる向上をめざしており、自由闊達な社員一同が、お客さまの抱える問題解決に力強く貢献できるものと確信しております。

さらに、企業が存続していく上で、社会的責任を果たすことが不可欠であり、企業倫理、法令遵守の取組みをはじめとしたCSR経営を積極的に推進してまいります。

創業以来、一貫して守ってきた社是ID三命のもと、社会のITインフラストラクチュアを支える重い責任を今後とも果たしていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役会長兼社長
尾崎英民

社是

ID三命

1. 卓越した技術はIDの生命
2. 献身的サービスはIDの使命
3. 未知への挑戦はIDの命題

経営ビジョン

Challenge
IDは、常にお客さま、株主のみなさま、社員の期待と夢を実現するために「チャレンジする会社」である。

High Technology
IDは、常に高度な情報テクノロジーを提供できる「技術オリエンティッドな会社」である。

Global
IDは、常に国際社会（市場）でコラボレイトしていく「グローバルな会社」である。

Creative
IDは、常にクリエイティブな発想で21世紀の社会とともに発展をめざす「自己変革する会社」である。

業　績　の　概　要

概況

当中間期における情報サービス産業界は、製造業向けを中心に緩やかな回復の兆しが見られました。経済産業省「特定サービス産業実態統計」によれば、平成16年4月から8月までの情報サービス産業全体の売上高推移は、7月を除いて毎月前年同月比プラスとなっています。その反面、価格低下傾向が続いており、受注環境は厳しい状況にあります。

こうしたなか、当中間期における売上高は52億49百万円（前年同期比3.1％減）となりましたが、これは、システム運営管理部門、データ入力部門の売上高が増加する一方で、ソフトウエア開発部門の売上高が減少したことによるものです。営業利益は前中間期に比べ62.8％減少し、売上高営業利益率は1.8％となりました。これはパートナー（提携関係を結んでいる外注先IT企業）の効率的な活用、品質管理・生産管理の強化に取り組んだものの、労務費、製造経費の一部が増加したことによるものです。経常利益は前中間期に比べ63.3％減少し、売上高経常利益率は1.9％となりました。中間純利益は前年同期比28.8％増の52百万円となりました。これは、前中間期においては、受託業務解約清算損2億8百万円を計上したことによるものです。

ソフトウエア開発部門

主力の金融・保険、情報・通信・サービス業向けのシステム開発を中心に営業活動を展開しましたが、お客様の情報システム投資の抑制・絞込みの影響が残ったことや低価格化の中での受注競争の結果、売上高は17億19百万円（前年同期比17.9％減）となりました。

システム運営管理部門

低価格化や受注競争が激化する中で、金融再編やシステム運営管理業務のアウトソーシング化需要を捉え、新規先開拓や既存先の業務拡大に努めた結果、売上高は25億91百万円（前年同期比4.2％増）となりました。

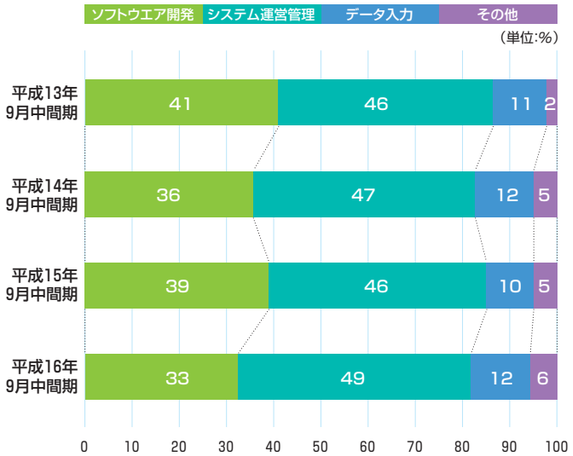
データ入力業務部門

株券移行業務などの受注が好調であり、事務代行部門における受注増加もあって、売上高は6億33百万円（前年同期比13.1％増）となりました。

その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

コンサルティング業務等は、情報化投資の抑制の影響を受けておりますが、社会の関心の高いセキュリティ業務は比較的好調に推移した結果、売上高は、3億5百万円（前年同期比9.8％増）となりました。

■中間期部面別売上高構成比推移



連結業績推移

連 結 財 務 諸 表

貸借対照表

（単位:千円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
資産の部			
Ⅰ.流動資産	(3,024,213)	(3,451,635)	(3,458,903)
現金及び預金	1,171,185	1,542,602	1,339,044
売掛金	1,366,962	1,367,654	1,749,160
たな卸資産	187,798	161,502	63,177
繰延税金資産	204,920	278,130	205,718
その他	93,346	101,745	101,801
Ⅱ.固定資産	(4,260,321)	(4,180,563)	(4,147,161)
有形固定資産	(2,897,988)	(2,959,346)	(2,916,322)
建物及び構築物	793,238	834,547	814,048
土地	2,021,060	2,021,060	2,021,060
その他	83,689	103,737	81,212
無形固定資産	(162,241)	(183,539)	(178,675)
投資その他の資産	(1,200,091)	(1,037,677)	(1,052,163)
投資有価証券	337,214	273,652	279,857
差入保証金	374,211	377,955	375,893
繰延税金資産	289,327	204,681	217,968
その他	277,687	213,987	256,793
貸倒引当金	△78,350	△32,600	△78,350
資産合計	**7,284,535**	7,632,198	7,606,065

（単位:千円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
負債の部			
Ⅰ.流動負債	(1,929,060)	(2,195,360)	(2,217,168)
買掛金	139,148	132,218	219,004
短期借入金	571,002	234,000	505,001
一年内返済予定長期借入金	323,389	721,751	520,485
未払法人税等	124,637	225,650	206,115
賞与引当金	412,787	378,433	331,827
その他	358,095	503,307	434,734
Ⅱ.固定負債	(895,248)	(1,110,333)	(885,350)
長期借入金	93,303	417,394	204,469
退職給付引当金	611,998	508,546	492,198
役員退職慰労引当金	189,946	184,393	188,682
負債合計	2,824,309	3,305,694	3,102,518
(少数株主持分)			
少数株主持分	118,710	116,386	124,820
資本の部			
Ⅰ.資本金	574,866	574,866	574,866
Ⅱ.資本剰余金	525,826	525,825	525,825
Ⅲ.利益剰余金	3,304,036	3,172,861	3,335,710
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	20,348	17,446	24,784
Ⅴ.為替換算調整勘定	492	—	—
Ⅵ.自己株式	△84,054	△80,882	△82,459
資本合計	4,341,515	4,210,117	4,378,726
負債、少数株主持分及び資本合計	**7,284,535**	7,632,198	7,606,065

❶ 売上高

低価格化および受注競争により開発業務の売上高が前年同期比17.9%減少しました。このため売上高全体でも3.1%減少となりました。

❷ 営業利益および経常利益

売上原価額はほぼ前年並みでしたが、売上高が減少したため、売上原価率が上昇（前期80.8%→当期83.8%）し、営業利益（前期比△62.8%）、経常利益（前期比△63.3%）とも減益となりました。

損益計算書

（単位:千円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
❶ **Ⅰ.売上高**	5,249,143	5,418,893	11,203,526
Ⅱ.売上原価	4,398,713	4,376,071	9,033,036
売上総利益	850,429	1,042,822	2,170,490
Ⅲ.販売費及び一般管理費	753,467	782,071	1,545,090
❷ **営業利益**	96,962	260,750	625,399
Ⅳ.営業外収益	8,481	14,627	20,420
Ⅴ.営業外費用	7,863	9,218	17,562
❷ **経常利益**	97,580	266,160	628,257
Ⅵ.特別利益	4	31,342	53,212
Ⅶ.特別損失	3,538	209,190	273,603
税金等調整前中間（当期）純利益	94,047	88,311	407,866
法人税、住民税及び事業税	111,804	228,084	322,269
法人税等調整額	△67,517	△184,073	△129,984
少数株主利益（△）又は少数株主損失	3,229	△3,149	△11,582
❸ **中間（当期）純利益**	52,988	41,150	203,999

❸ 中間純利益

前期に受託業務解約精算損として2億8百万円を計上しましたが、今期は高額の特別損失が無かったため、中間純利益は28.8%の増益となりました。

剰余金計算書

（単位:千円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(資本剰余金の部)			
Ⅰ.資本剰余金期首残高	525,825	525,825	525,825
Ⅱ.資本剰余金増加高	0	—	—
Ⅲ.資本剰余金中間期末（期末）残高	525,826	525,825	525,825
(利益剰余金の部)			
Ⅰ.利益剰余金期首残高	3,335,710	3,210,039	3,210,039
Ⅱ.利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	52,988	41,150	203,999
Ⅲ.利益剰余金減少高			
配当金	71,782	66,208	66,208
役員賞与	12,880	12,120	12,120
Ⅳ.利益剰余金中間期末（期末）残高	3,304,036	3,172,861	3,335,710

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位:千円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	245,639	388,382	425,280
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,739	63,792	△31,012
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,250	△399,878	△545,058
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	490	—	△469
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額	△167,859	52,296	△151,260
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	1,339,044	1,490,305	1,490,305
Ⅶ.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,171,185	1,542,602	1,339,044

個 別 財 務 諸 表

貸借対照表

（単位:千円）

科目＼期別	当中間会計期間末（平成16年9月30日）	前中間会計期間末（平成15年9月30日）	前事業年度（平成16年3月31日）
資産の部			
Ⅰ.流動資産	**(2,524,817)**	**(2,870,095)**	**(2,938,445)**
現金及び預金	862,182	1,177,075	1,056,157
売掛金	1,203,301	1,169,648	1,527,210
たな卸資産	173,769	156,361	59,048
繰延税金資産	189,768	260,749	190,473
その他	95,794	106,260	105,555
Ⅱ.固定資産	**(4,412,351)**	**(4,296,705)**	**(4,285,814)**
有形固定資産	(2,889,317)	(2,946,414)	(2,905,641)
建物及び構築物	786,477	826,803	806,840
土地	2,021,060	2,021,060	2,021,060
その他	81,778	98,549	77,740
無形固定資産	(110,317)	(118,144)	(123,117)
投資その他の資産	(1,412,716)	(1,232,146)	(1,257,054)
投資有価証券	330,677	267,671	273,204
関係会社株式	298,347	279,334	279,334
差入保証金	374,211	377,955	375,893
繰延税金資産	210,230	126,111	150,280
その他	277,599	213,673	256,691
貸倒引当金	△78,350	△32,600	△78,350
資産合計	**6,937,168**	**7,166,801**	**7,224,260**

（単位:千円）

科目＼期別	当中間会計期間末（平成16年9月30日）	前中間会計期間末（平成15年9月30日）	前事業年度（平成16年3月31日）
負債の部			
Ⅰ.流動負債	**(1,877,894)**	**(2,023,626)**	**(2,142,614)**
買掛金	105,063	117,143	196,440
短期借入金	635,002	228,000	549,001
一年内返済予定長期借入金	309,632	658,632	500,332
未払法人税等	112,076	202,315	199,049
未払消費税等	53,204	89,211	96,374
賞与引当金	384,651	345,910	299,278
その他	278,266	382,414	302,139
Ⅱ.固定負債	**(768,319)**	**(983,087)**	**(767,747)**
長期借入金	93,303	402,935	200,569
退職給付引当金	522,433	429,740	413,835
役員退職慰労引当金	151,363	149,193	152,123
その他	1,219	1,219	1,219
負債合計	**2,646,213**	**3,006,714**	**2,910,361**
資本の部			
Ⅰ.資本金	**574,866**	**574,866**	**574,866**
Ⅱ.資本剰余金	**525,826**	**525,825**	**525,825**
Ⅲ.利益剰余金	**3,255,456**	**3,124,076**	**3,272,490**
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	**18,860**	**16,200**	**23,176**
Ⅴ.自己株式	**△84,054**	**△80,882**	**△82,459**
資本合計	**4,290,955**	**4,160,086**	**4,313,898**
負債資本合計	**6,937,168**	**7,166,801**	**7,224,260**

損益計算書

（単位:千円）

科目＼期別	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
❶ **Ⅰ.売上高**	**4,747,606**	**4,881,708**	**10,106,008**
Ⅱ.売上原価	**3,975,654**	**3,984,060**	**8,234,847**
売上総利益	**771,952**	**897,648**	**1,871,161**
Ⅲ.販売費及び一般管理費	**667,510**	**666,192**	**1,318,583**
❷ **営業利益**	**104,441**	**231,456**	**552,577**
Ⅳ.営業外収益	**16,790**	**24,104**	**29,994**
Ⅴ.営業外費用	**8,765**	**8,502**	**16,469**
❷ **経常利益**	**112,466**	**247,058**	**566,103**
Ⅵ.特別利益	**4**	**30,047**	**52,265**
Ⅶ.特別損失	**3,477**	**209,190**	**273,513**
税金等調整前中間（当期）純利益	**108,994**	**67,915**	**344,855**
法人税、住民税及び事業税	100,528	204,745	291,952
法人税等調整額	△56,283	△176,978	△135,658
❸ **中間（当期）純利益**	**64,748**	**40,148**	**188,562**
前期繰越利益	62,908	67,999	67,999
中間（当期）未処分利益	**127,657**	**108,147**	**256,561**

❶ 売上高

低価格化および受注競争により開発業務の売上高が前年同期比20.5%減少しました。このため売上高全体でも2.7%減少となりました。

❷ 営業利益および経常利益

売上原価額はほぼ前年並みでしたが、売上高が減少したため、売上原価率が上昇（前期81.6%→当期83.7%）し、営業利益（前期比△54.9%）、経常利益（前期比△54.5%）とも減益となりました。

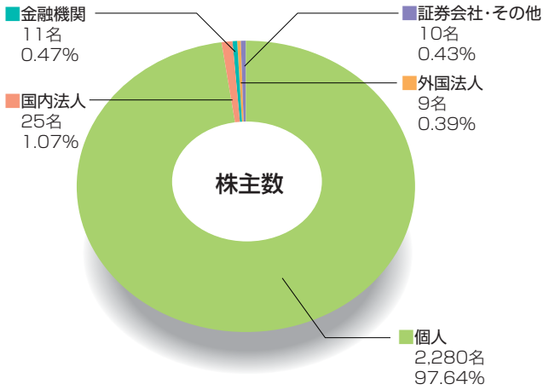
❸ 中間純利益

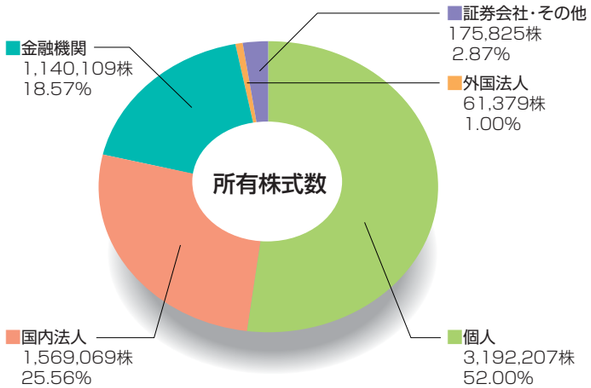
前期に受託業務解約精算損として2億8百万円を計上しましたが、今期の特別損失は3百万円に留まったため、中間純利益は61.3%の増益となりました。

株　式　の　状　況

株主構成（平成16年9月30日現在）

株主数　2,335名／発行株式の総数　6,138,589株





大株主の状況　（平成16年9月30日現在）

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数（千株）	議決権比率（%）
有限会社エイ・ケイ	539	9.2
株式会社MHトラストシステムズ	525	8.9
ID従業員持株会	397	6.7
株式会社ケイ・シー・エス	285	4.8
みずほ信託銀行株式会社	216	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	184	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	177	3.0
尾﨑　眞民	155	2.6
竹田　和平	130	2.2
船越　朱美	96	1.6

※当社は、自己株式159千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。
※株式会社MHトラストシステムズは10月に株式会社みずほトラストシステムズへ社名変更しております。
※日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係る株式です。

プ　ロ　フ　ィ　ー　ル

会社概要

商　　号	株式会社インフォメーション・ディベロプメント INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD. （略称 ID）
創　　立	1969年（昭和44年）10月20日
資 本 金	5億7,486万円（発行済株式総数）6,138,589株
取引銀行	みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫
社 員 数	1,577名（連結）

役　員（平成16年9月30日現在）

代表取締役会長兼社長	尾﨑　眞民
代表取締役専務兼専務執行役員	船越　真樹
取締役兼常務執行役員	前畠　偉夫
取締役兼執行役員	山川　利雄
常勤監査役	尾﨑　禮巳
監査役（JSR株式会社取締役会長）	松本　栄一
監査役（公認会計士）	岡崎　正憲
監査役（みずほ信託銀行株式会社　IT・システム統括部長）	小西　勇二
執行役員	伏見　洋祐
執行役員	蒲原　隆一
執行役員	加藤　健司
執行役員	山本　健次

関連会社

株式会社ソフトウエア・ディベロプメント（略称SD）
資本金　1億3,500万円

株式会社スペースリンク（平成13年10月に子会社化）
資本金　7,500万円

株式会社プライド（平成14年4月に子会社化）
資本金　4,000万円

艾迪系統開発（武漢）有限公司（略称ID武漢）（平成16年4月に設立）
資本金　18万米ドル

所在地

本社
〒102-0084　東京都千代田区二番町7番地5
二番町平和ビル
TEL.03（3264）3571（代表）
FAX.03（3264）3618

システムサービスセンター
〒102-0084　東京都千代田区二番町14番地
日本テレビ麹町ビル西館

［システムインテグレーション（SI）事業本部］
TEL.03（3262）8791（部門代表）
FAX.03（3264）3688

［ITアウトソーシング（ITO）事業本部］
TEL.03（3262）8708（部門代表）
FAX.03（3264）3688

・セキュリティソリューション部（SCS）
TEL.03（3262）8724
FAX.03（3222）6591

［ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング（BOO）部］
TEL.03（3262）9171
FAX.03（3264）3688

［ビジネス・アライアンス（BA）部］
TEL.03（3222）6562
FAX.03（3264）3688

情報センター
〒136-0071　東京都江東区亀戸一丁目5番7号
日鐵NDタワー

［ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部］
TEL.03（5627）3181（部門代表）
FAX.03（5627）3191